

長野県なりわい再建支援補助金
補助事業計画書

申請日 令和 2 年 10 月 29 日

1 事業者の概要

(フリガナ)	カブシキカイシャナガノケンチョウ				番号法による法人番号(法人のみ)	
事業者名	株式会社長野県庁				123456789****	
本社所在地(登記住所) ※個人は住民票の住所	〒	380	-	8570	長野市大字南長野字幅下692-2	
代表者の 職名・氏名	職名	代表取締役社長		氏名	長野太郎	
業種	卸売業			事業内容	生活用品等の卸し	
従業員数	10			人	資本金又は出資金 ※個人は記載不要	1000 万円
事業者区分	中小企業者					
連絡先	所在地(住所)	〒	380	-	8570	長野市大字南長野字幅下692-2
	所属	経理課				
	役職	課長			氏名	〇〇〇〇
	TEL	〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇			FAX	〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇
	E-mail	〇〇〇@〇〇.jp				

【売上等の状況】

(1) 直近1か月と被災前同月の売上状況

【直近1か月売上】	R2	年	8	月	500	万円
【被災前同月売上】	R1	年	8	月	1000	万円

(2) 直近3か年の売上高と経常利益

区分	H31年4月~R2年3月	H30年4月~ H31年3月	H29年4月~ H30年3月
売上高(万円)	10000万円	11000万円	10000万円
経常利益(万円)	100万円	150万円	100万円

2 事業の全体概要

該当類型	地域生活・産業基盤型(一定の地域内において、経済的・社会的な基幹となり、当該地域における復興・雇用維持に不可欠であること)								
復興実施場所	2	か所	〒380-8570 長野市大字南長野字幅下692-2						
	※実施箇所とその代表的な住所をご記入願います。同一敷地内であれば複数か所でも1か所となります。								
復旧計画の概要	移転	敷地内の移転	新分野事業	該当					
	【施設】本社ビルの外壁・基礎にひびが多数発生。床や間仕切り壁に亀裂が生じ、一部天井落下等に伴い、電気設備も破損している。外壁及び基礎の補修。間仕切り壁の撤去、再設置、天井ボードの一部貼り替え、照明関係の配線工事を実施予定。床は損傷が激しいため、全面撤去及びレベル調整、再仕上げを行う計画。								
	【設備】倉庫内のクレーンは破損し、修理不能のため、入替予定。								
	【新分野】営業所の復旧に代えて、即日配送に対応する新たな物流拠点を新築する。								
※どのような被災状況のためにどのような復旧工事を実施するのか記載してください。									
※新分野事業の場合、何の復旧に代えて、何をどのように整備するのか具体的に記載してください。									
補助事業完了予定期日	令和	3	年	1	月	15	日		
事業費区分	補助事業に要する経費①		補助対象経費②		調整後補助対象経費⑤		調整後補助金額⑥ (千円未満切捨)		
施設費	11,500,000	円	9,000,000	円	5,808,568	円	4,356,000	円	
設備費	6,000,000	円	6,000,000	円	3,500,000	円	2,625,000	円	
新分野事業費	施設費	60,000,000	円	31,818,181	円	17,709,613	円	13,282,000	円
	設備費	0	円	0	円	0	円	0	円
合計	77,500,000	円	46,818,181	円	27,018,181	円	20,263,000	円	

4 収支予算書

(単位：円)

区 分		金 額	調 達 先 等	備 考
収 入	補助金	20,263,000	長野県	
	補助対象に係る 受領保険金額	19,800,000	〇〇保険会社	
	自己負担額	37,437,000		
	内 (自己資金)	7,437,000		
	訳 (借入金)	30,000,000	〇〇銀行〇〇支店	
合 計 (A)		77,500,000		
支 出	施設費	11,500,000		
	設備費	6,000,000		
	【新分野事業】 施設費	60,000,000		宿舍整備に要する施設費 がある場合はその額をこ の欄に記載
	【新分野事業】 設備費	0		宿舍整備に要する設備費 がある場合はその額をこ の欄に記載
	合 計 (B)		77,500,000	
差し引き (A-B)		0		

※金額欄は、該当がない区分は、「0」と記載してください。

※補助金は、補助金交付申請額（千円未満を切り捨てた金額）を記載してください。

※差し引きは、必ず0円となります。

5 株主等一覧表（個人事業主は記載不要）

令和2年10月29日現在

株主等の名称		所在地	大企業	中堅企業	出資比率（%）
①	長野 太郎	長野市〇〇〇〇	×	×	50 %
②	長野 花子	同上	×	×	45 %
③	(株) 受付センター	長野市〇〇〇〇	○	×	3 %
④					%
⑤					%
⑥	ほか 10 人				2 %
合 計					100 %

※出資比率の高い順に記載してください。

※株主等が大企業、または、中堅企業に該当する場合は、各欄に「○」、該当しない場合は「×」を記載してください。

※6番目の欄は、「ほか〇〇人」と記載してください。

※出資比率は、合計で100%となるように記載してください。

6 みなし大企業、または、みなし中堅企業の該当の確認（個人事業主は記載不要）

令和2年10月29日現在

区 分	チェック欄	内 容
みなし大企業	はい <input type="checkbox"/> いいえ <input checked="" type="checkbox"/>	発行済み株式の総数又は出資価額の総額の2分の1以上を同一の大企業が所有している事業者である
	はい <input type="checkbox"/> いいえ <input checked="" type="checkbox"/>	発行済み株式の総数又は出資価額の総額の3分の2以上を複数の大企業が所有している事業者である
	はい <input type="checkbox"/> いいえ <input checked="" type="checkbox"/>	大企業の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占める事業者である
みなし中堅企業	はい <input type="checkbox"/> いいえ <input checked="" type="checkbox"/>	発行済み株式の総数又は出資価額の総額の2分の1以上を同一の中堅企業が所有している事業者である
	はい <input type="checkbox"/> いいえ <input checked="" type="checkbox"/>	発行済み株式の総数又は出資価額の総額の3分の2以上を複数の中堅企業が所有している事業者である
	はい <input type="checkbox"/> いいえ <input checked="" type="checkbox"/>	中堅企業の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占める事業者である

※各区分で一つでも「はい」にチェックがある場合、みなし大企業、または、みなし中堅企業となります。

※法人は必ず記載してください。

7 担保物件一覧表

【施設】

記号	施設名	整備区分	担保権設定状況	担保権の種類
A	長野県庁本社ビル	修理・修繕	【従前施設】 設定済み	抵当権 「その他」は内容を以下に記載 ()
			【新施設】 (選択)	(選択) 「その他」は内容を以下に記載 ()
B	長野県庁営業所ビル	建替(新築)	【従前施設】 設定済み	抵当権 「その他」は内容を以下に記載 ()
			【新施設】 設定予定	抵当権 「その他」は内容を以下に記載 ()

3「復旧整備の内容」左欄の「施設記号(A~Z)」から該当の記号を転記し

【設備】

記号	設備名	整備区分	担保権設定状況	担保権の種類
A — 2	倉庫クレーン	入替	【従前設備】 該当なし	(選択) 「その他」は内容を以下に記載 ()
			【新設備】 設定しない	(選択) 「その他」は内容を以下に記載 ()
		(選択)	【従前設備】 (選択)	(選択) 「その他」は内容を以下に記載 ()
			【新設備】 (選択)	(選択) 「その他」は内容を以下に記載 ()
—		(選択)	【従前設備】 (選択)	(選択) 「その他」は内容を以下に記載 ()
			【新設備】 (選択)	(選択) 「その他」は内容を以下に記載 ()

3「復旧整備の内容」左欄の「施設記号(A~Z)」及び施設の「№」から該当の記号及び数字を転記してください。

※行が不足する場合は、適宜、追加してください。

※全ての施設・設備について記載してください。建替（新築）、入替の場合は【新施設】の担保権設定状況も記入してください。

※担保権設定は、財産処分に該当するため、担保権設定状況が「設定予定」となる場合は、事前に県の担当者へ相談してください。また、補助金交付後に新たに担保権を設定しようとする場合は、事前に県知事の承認が必要となります。なお、建替の場合、従前施設に既に設定されていた抵当権を引き続き新施設に設定する場合は、財産処分に該当しません。

付表

8-1 災害に備えた自主的努力の状況

(1) 事業に関する保険・共済加入の状況

加入 有無	(選択)	事業活動総合保険 (〇〇保険株式会社) ・ 保険対象物件：〇〇作業所 (建物・電気設備・水道設備・空調設備等) ・ 保険金額：500万円 ・ 保険対象期間：10年間 (R8. 12. 31まで)
	(選択)	※保険等加入内容の概要を記載してください。

(2) その他の事前対策の状況

・ 事業継続力強化計画 (経済産業大臣・R元年度) 認定 ・ 防災訓練を年2回実施 (6月水害、9月地震)
--

※事業に関する防災の取組みを記載してください。

8-2 事業の持続可能性の毀損状況

敷地裏法面の崩落により〇〇作業所が全壊。〇〇作業所の復旧見込みが立たないことから従業員〇人を休業にし雇用調整助成金を活用。納品予定の自動車部品が損失 (約〇万円) し、少なくとも3か月間は製造販売できないことから累計約〇万円の売上げが消滅しており、事業の継続性に困難が生じている。
--

※被災による売上げ減少や雇用喪失、逸失利益の発生など、経営や事業への影響について記載してください。

8-3 復旧事業実施による効果等 (復旧後の事業計画と地域経済への波及効果等)

全壊した〇〇作業所については、主製品が汎用品となったことで他社との競争が増え、低価格での納品を余儀なくされていた。〇〇の分野については国内で取扱う事業者も少なく、かつ自社ネットワークを活かした輸入販売による売上げ増が見込まれることから、〇〇作業所の建替えに代えて〇〇販売所を新設する。専任の販売員も〇名新たに雇用し、5年後の売上げは従来比〇%増を見込む。

※復旧後の事業目標について記載してください。

※地域経済における事業者の役割や重要性、経済波及効果や雇用への貢献度などについて記載してください。